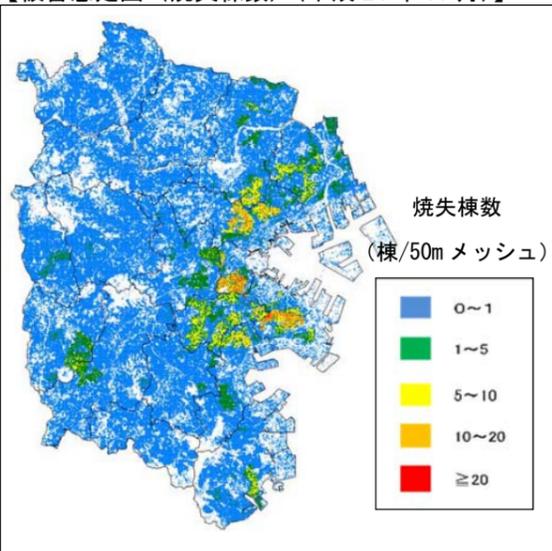


地震火災対策の取組状況について（報告）

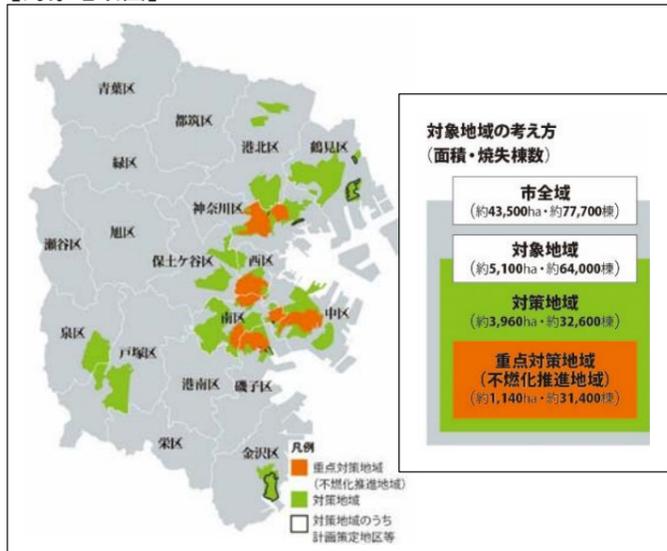
1 地震火災対策の概要

- 平成26年3月に策定した「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」に基づき、「燃えにくいまち、燃え広がらないまち」の実現に向けた取組を進めています。
- 地震火災の被害は特定の地域に集中することが想定されるため、重点的に対策を実施する地域を絞り込み、目標年次である令和4年度末の減災目標達成を目指し、関係区局が連携して取り組んでいます。

【被害想定図（焼失棟数）（平成24年10月）】



【対象地域図】



2 地震火災対策の現状と課題

- 建築物の不燃化については、令和元年度末時点で目標値の約62% (5,700棟中3,520件)であり、概ね計画通り推移しています。
- 延焼遮断帯の形成としての都市計画道路整備については、用地買収などを積極的に行うなど取組を進めていますが、進捗が遅れています。また、既設路線沿いの建築物の不燃化についても、建築物不燃化推進事業補助の重点的な周知などを進めていますが、進捗が遅れています。
- 感震ブレーカーの設置補助については、補助対象範囲を広げる制度拡充などの施策強化や広報周知を積極的に進めていますが、進捗が遅れています。

【主な施策の進捗状況】

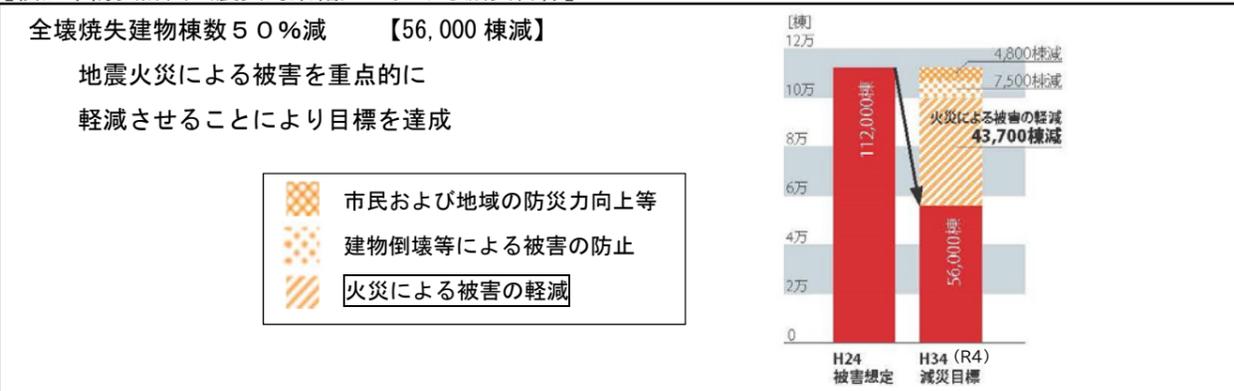
区分	目的	施策内容	進捗状況
防災まちづくり施策 「ハード施策」	火災に強い都市空間の形成	建築物の不燃化（防火規制、補助）	○
		延焼遮断帯の形成 （都市計画道路整備・沿道不燃化） （既設路線沿いの沿道不燃化）	△
		狭あい道路の拡幅整備	△※
		小広場等・防火水槽の整備	—
地域防災力・消防力向上施策 「ソフト施策」	・出火率の低減 ・初期消火力の向上	感震ブレーカー設置補助	△※
		初期消火器具等設置費用の補助	○

注：進捗状況の凡例 ○：概ね予定通り △：遅れあり —：数値目標なし
※：中期4か年計画（2018～2021）の目標に対する進捗状況

3 今後の進め方

- 現状と課題をふまえ、令和4年度の減災目標年次に向けて、地震火災対策に関する補助制度等の市民への広報・周知を行いながら、それぞれの施策を着実に推進します。
- 令和3年度は、地震火災対策の振り返り（減災効果検証）を行うとともに、今後の進め方や5年度以降の地震火災対策の方針と施策について、検討を行います。

【横浜市防災計画（震災対策編）における減災目標】



【地震火災対策方針における具体的な施策（抜粋）】

区分	目的	施策内容	所管局
防災まちづくり施策 「ハード施策」	火災に強い都市空間の形成	建築物の不燃化（防火規制、補助）	都市整備局、建築局
		延焼遮断帯の形成 （都市計画道路整備・沿道不燃化） （既設路線沿いの沿道不燃化）	道路局、都市整備局、建築局
		狭あい道路の拡幅整備	建築局、都市整備局
		小広場等・防火水槽の整備	都市整備局、環境創造局、消防局
地域防災力・消防力向上施策 「ソフト施策」	・出火率の低減 ・初期消火力の向上	感震ブレーカー設置補助	総務局
		初期消火器具等設置費用の補助	消防局

【スケジュール案】

